

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)							
事業名	政府統計共同利用システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(平成十二年法律第百四十四号) (行政の情報化) 第二十条 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の策定に当たっては、国民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上に資するため、国及び地方公共団体の事務におけるインターネットその他の高度情報通信ネットワークの利用の拡大等行政の情報化を積極的に推進するために必要な措置が講じられなければならない。			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議決定) ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議決定) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定) ・「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について (建議)」(令和元年9月30日総務省統計委員会) ・「統計行政の新生に向けて」(令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会決定) 		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務等の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供するとともに、政府共同利用型のシステムを運用することにより行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムを一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することで、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位: 百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率 (%)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 4年度	
	e-Statの統計表データの利 用件数を令和4年度に 10,000万件にする。	e-Statの統計表データの利 用件数 ※API機能(プログラム等によ って、統計データを取得 可能な機能)による利用件 数を含む。	成果実績		万件	-	-	-	-	-
目標値				万件	-	-	-	9,000	10,000	
達成度				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政府統計の総合窓口(e-Stat)の統計表ダウンロード件数、データベース利用件数、APIリクエスト件数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	e-Statの統計表提供数	活動実績		万表	-	-	-	-	-	
当初見込み			万表	-	-	-	84	87		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	「政府統計共同利用システムの整備及び運用経費」/e-Statの統計表データの利用件数		単位当たり コスト	円	-	-	-	-	-	
※API機能(プログラム等によって、統計データを取得可能な機能)による利用件数を含む。		計算式	千円 /千件	-	-	-	-	-		
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策	(総務省政策) VII. 国民生活と安心・安全								
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 4年度
		「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表データの利 用件数 <アウトプット指標>	実績値		万件	-	-	-	-	-
			目標値		万件	-	-	-	9,000	10,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
統計調査等業務の最適化事業を実施することにより、政府統計のポータルサイト「e-Stat」から統計データを一元的に提供することを実現したことに加え、e-Statから提供する統計表や統計データの形式、機能の充実させるなど便利で使いやすい統計情報を提供することで、統計利用者の利便性の向上に寄与する。										
新 経済・財政再 生計画 2019 との 関係	取組 事項	分野:	-							
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を提供することで、国民の統計情報の利便性向上を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響の与える公表前の統計情報を扱うことから、国が実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を寄与するものであり、地方創生を支援するものであることから、優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努める。		

備考

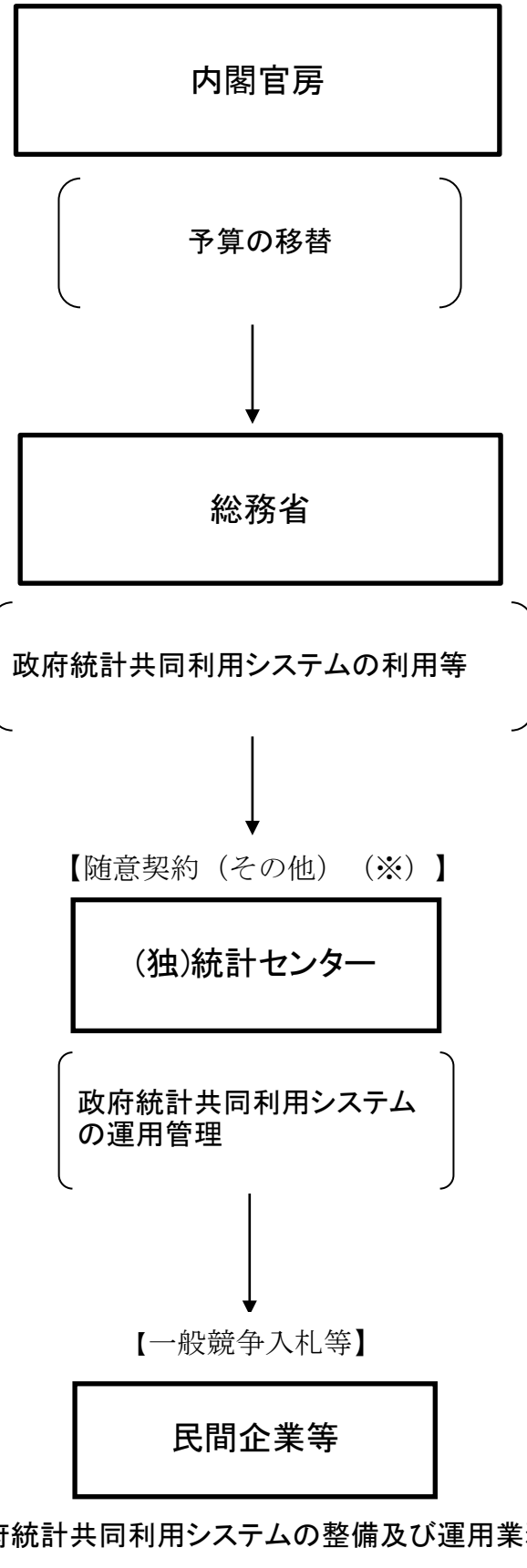
・統計調査等業務の業務・システム最適化と政府統計共同利用システム
<http://www.stat.go.jp/info/guide/public/index.htm>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省(0161)	平成23年度	総務省(0162)	平成24年度	総務省(0154)	平成25年度	総務省(0153)
平成26年度	総務省(0152)	平成27年度	総務省(0148)	平成28年度	総務省(0143)	平成29年度	総務省(0147)
平成30年度	総務省(0139)						
平成31年度	総務省 (0153)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



※ 政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(令和2年2月28日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定)等に基づき、同法人が行うこととなっているため。